

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月以降消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部に見られましたが、政府の各種政策や日本銀行の金融政策などの効果により円安・株高基調が継続し緩やかな景気回復基調が続きました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品の販売が引き続き増加したことなどにより売上高は前年実績を上回りました。一方、営業利益面では、前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少や印刷物販売の不振などにより前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、国内外の旅客数増加に伴い空港店舗販売や免税店舗販売が引き続き増加するとともに農水産物の新規取扱商材の販売増加や食料品製造業の連結子会社が順調に推移したことなどにより売上高は前年実績を上回りました。一方、営業利益面では、農水産物における原料高や空港店舗関連における制服刷新に伴う一時的な費用の発生などが影響し、概ね前年並みとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,383百万円（対前年同期比107.0%）となりました。損益面では、営業利益194百万円（対前年同期比72.9%）、経常利益245百万円（対前年同期比109.7%）、四半期純利益106百万円（対前年同期比97.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成25年4～6月)	当第1四半期 (平成26年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	21,848	23,383	107.0	1,535
営業利益	267	194	72.9	△72
経常利益	223	245	109.7	21
四半期純利益	109	106	97.7	△2

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、航空機エンジン部品やガスタービン部品の販売増加などにより好調に推移しました。一方、機材・調達関連では、空港特殊車両の販売減少や前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少などが影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,293百万円、営業利益72百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成25年4～6月)	当第1四半期 (平成26年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	5,579	6,293	112.8	713
営業利益	176	72	41.2	△103

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け（介護関連施設）賃貸事業の伸び悩みや施設管理業務が減少しましたが、開発分譲業務が拡大し順調に推移しました。保険関連では、*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,333百万円、営業利益165百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成25年4～6月)	当第1四半期 (平成26年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	2,209	2,333	105.6	123
営業利益	176	165	93.6	△11

③ リテール事業

通信販売関連では、前期第2四半期における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、販売促進策の実施に伴う旅行商品の販売増加などにより利益が増加しました。ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により免税店向け卸売が伸張し、また免税店舗販売が高額品を中心に増加し好調に推移しました。贈答用食品関連では、百貨店向け販売などが増加し堅調に推移しました。一方、空港店舗関連では、店舗販売が国内外の旅客数増加により売上高は増加しましたが、制服刷新に伴う一時的な費用の発生などにより利益が減少しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,157百万円、営業利益345百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成25年4～6月)	当第1四半期 (平成26年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,539	10,157	96.4	△382
営業利益	350	345	98.7	△4

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、水産物の新規取扱商材の販売増加により売上高は増加しましたが、主力であるサバやサーモンの原料高が影響し利益が減少しました。農産関連では、主力であるパプリカ他西洋野菜などの販売増加により売上高は増加しましたが、国内外の農産関連連結子会社における運営費用の増加、原料高や輸入生花の販売減少などにより利益が減少しました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸売の増加により好調に推移しました。また、連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や販路拡大などにより順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高4,833百万円、営業利益63百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成25年4～6月)	当第1四半期 (平成26年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,728	4,833	129.6	1,104
営業利益	54	63	118.0	9

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

賃貸用不動産の所有目的を変更したため、固定資産をたな卸資産へ振り替えました。また、水産加工品の仕入れによるたな卸資産や航空機部品の卸売による売上債権が増加した一方で、現預金が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して247百万円増加し、33,451百万円になりました。

(負債)

航空機部品の卸売による仕入債務が増加しました。一方で、法人税の支払いや退職給付会計基準の変更により負債が減少しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して260百万円増加し、17,616百万円になりました。

(純資産)

四半期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。一方で、配当を行ったため利益剰余金及び少数株主持分が減少しました。また、為替の変動により為替換算調整勘定が減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して12百万円減少し、15,835百万円になりました。また、自己資本比率は0.1ポイント減少し、45.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	5,320,265
受取手形及び売掛金	7,705,147	8,235,305
たな卸資産	6,718,044	8,869,746
その他	3,392,485	3,807,041
貸倒引当金	△5,688	△6,032
流動資産合計	24,171,135	26,226,326
固定資産		
有形固定資産	4,703,362	3,031,796
無形固定資産	507,871	509,647
投資その他の資産	3,773,072	3,639,340
固定資産合計	8,984,306	7,180,784
繰延資産	48,718	44,650
資産合計	33,204,160	33,451,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	8,265,479
短期借入金	1,893,790	2,338,191
未払法人税等	556,925	81,232
未払費用	2,047,850	1,937,549
その他	2,521,353	2,240,430
流動負債合計	14,045,827	14,862,884
固定負債		
長期借入金	2,082,326	2,016,413
退職給付に係る負債	553,275	67,994
その他	674,381	668,811
固定負債合計	3,309,983	2,753,219
負債合計	17,355,810	17,616,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	12,324,769
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	15,454,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	1,937
繰延ヘッジ損益	33,404	△1,072
為替換算調整勘定	△272,329	△329,331
退職給付に係る調整累計額	△70,279	△66,567
その他の包括利益累計額合計	△309,697	△395,033
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	771,537
純資産合計	15,848,349	15,835,657
負債純資産合計	33,204,160	33,451,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,848,506	23,383,771
売上原価	17,194,433	18,958,406
売上総利益	4,654,073	4,425,364
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303,819	250,992
給料及び手当	1,510,625	1,507,915
退職給付費用	71,091	58,532
減価償却費	105,050	87,134
賃借料	916,122	960,792
その他	1,480,120	1,365,146
販売費及び一般管理費合計	4,386,829	4,230,513
営業利益	267,243	194,851
営業外収益		
受取利息	3,072	845
受取配当金	11,938	18,593
持分法による投資利益	—	29,016
為替差益	7,230	16,178
その他	12,625	20,950
営業外収益合計	34,867	85,584
営業外費用		
支払利息	11,022	14,277
持分法による投資損失	42,459	—
支払手数料	17,058	14,730
その他	7,755	5,915
営業外費用合計	78,296	34,923
経常利益	223,814	245,512
特別利益		
固定資産売却益	—	644
特別利益合計	—	644
特別損失		
固定資産処分損	5,698	30
特別損失合計	5,698	30
税金等調整前四半期純利益	218,116	246,125
法人税等	136,919	107,251
少数株主損益調整前四半期純利益	81,196	138,874
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,933	32,297
四半期純利益	109,129	106,576

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,196	138,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,847	△448
繰延ヘッジ損益	6,915	△34,477
為替換算調整勘定	194,445	△54,220
退職給付に係る調整額	—	3,712
持分法適用会社に対する持分相当額	10,920	△99
その他の包括利益合計	215,129	△85,534
四半期包括利益	296,326	53,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,978	21,240
少数株主に係る四半期包括利益	△22,651	32,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,539,505	2,176,740	10,534,362	3,597,898	21,848,506	—	21,848,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,388	32,926	5,533	130,452	209,300	△209,300	—
計	5,579,893	2,209,666	10,539,895	3,728,351	22,057,807	△209,300	21,848,506
セグメント利益	176,293	176,562	350,566	54,103	757,525	△490,281	267,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△490,281千円には、セグメント間取引消去4,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494,702千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,219,919	2,325,945	10,153,872	4,684,033	23,383,771	—	23,383,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,556	7,642	3,998	149,041	234,239	△234,239	—
計	6,293,476	2,333,587	10,157,871	4,833,075	23,618,010	△234,239	23,383,771
セグメント利益	72,672	165,214	345,856	63,856	647,599	△452,748	194,851

(注) 1. セグメント利益の調整額△452,748千円には、セグメント間取引消去1,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454,056千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

従来よりメディア・ライフサービス事業へ区分していた雑貨関連事業を、組織変更に伴い当第1四半期連結会計期間からリテール事業へ区分を変更しています。また、従来よりフーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業を、組織変更に伴い当第1四半期連結会計期間からリテール事業に区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。